

新型コロナウイルス感染症^(※)への対応 ※以下、新型コロナ

議会の感染予防対策

- ・出席議員・説明員のマスク着用、手指の消毒液の設置
- ・審議内容に関する説明員のみ出席し、当該審議終了時点で退席
- ・傍聴者へのマスク着用の呼びかけ、手指消毒液の設置
- ・議場や委員会室の傍聴席の間隔を確保

日程の短縮など

- ・会期を10日間に短縮
- ・一般質問を中止
- ・委員会における所管事項質問の自粛
- ・委員会の質問の持ち時間を短縮(1人80分→30分)

このようなときこそ質問等を通じて議会が役割を果たすべきだという考えもあり、議員間でも意見が分かれましたが、執行部が新型コロナ対策に十分な時間を取れることを優先することとしました。

市長に要望書を提出

市長に対し、4月28日に、特別定額給付金の日でも早い給付などを求める要望書を、また5月8日には、新型コロナ対策としてPCR検査の体制の強化等を求める要望書を提出しました。

市対策本部への質問・要望

市民の皆さんの声を新型コロナ対策に反映させるため、これまで59件(7月9日現在)の質問書・要望書を、各会派から市対策本部に対して送付し、回答を得ました。市対策本部からの回答があった質問・要望事項は、市議会ホームページに随時掲載しています(右QRコード)。



議員の期末手当を減額しました

議員28人の6月分の期末手当を10%減額し、合計約419万円の予算を削減し、新型コロナ対策基金へ積み立てることとしました。

第2回定例会における質疑(抜粋)

本会議

問 第2波、第3波を想定したマスク等の備蓄はあるのか。

答 マスクはすでに約8万枚を備蓄し、10万枚備蓄のめどがついている。他の消耗品も対応していきたい。

問 国民健康保険料を改定前の平成31年度に戻すことは評価するが、当初予算を修正できたのでは。

答 国民健康保険制度の維持・安定的な運営のために保険料の引上げをお願いしていたが、3月の状況を一日一日注視する中で、3月23日に改定前に戻すという決断をした。

問 特別定額給付金(10万円の給付)の申請書の発送が5月下旬になったのはなぜか。

答 システム構築、帳票の印刷や封入、DV被害者への対応等の作業があったため。申請開始が早かった団体もあったと聞かすが、本市も給付は

遅くなかったと考える。

問 市独自の中小事業者家賃支援は評価する。対象外の事業者の支援や要件の拡大なども必要と考えるが。

答 対象となる事業者に4、5月分家賃合計額の2分の1(1事業所あたりの限度額40万円、複数事業所の場合は最大200万円)を支給するが、現状では対象拡大は難しい。今後の状況の推移も踏まえ、調査、研究したい。

問 オンライン学習支援のためのルーター、タブレット貸与について、数量、対象、時期は。

答 ルーターが1,300台、タブレットが150台で、就学援助の認定世帯が対象。7月1日以降に貸し出しを行う。



常任委員会

総務委員会

問 新たに新型コロナ対策の基金をつくる理由は。

答 寄附金の積み立てや、新型コロナ対策事業の財源を確保し、地域医療体制の整備等に充てるため。

問 立川市が独自に市民に1万円を給付する生活支援給付金は、なぜ申請が10月になってしまうのか。

答 スケジュールの変更も想定はされるが、まずは10万円を給付する業務に注力したいと考えているため。

問 1万円の生活支援給付金は、市内で使いたくなる工夫ができないか。

答 市内事業者の活性化につながるよう、工夫して進めていきたい。

問 この夏や秋に向けた避難所の対策は何か一番必要と考えているか。

答 避難所ではなくても、安全な場

所があればそこへ避難していただくことが大事だと、周知したい。また避難所においては、ゾーニングなど感染を広げない対策を確実にやりたい。

問 財政収支は第2次行政経営計画の原案通りにはいかないと予想されるが、どう考えているか。

答 計画を見直す可能性がある旨の記載を原案に加えることや、今後の影響を見て目標値を変更することを考えている。

問 感染を恐れて選挙に行かないという人が出てはいけない。安全対策と投票率の向上はどうするか。

答 投票所は、消毒液設置や従事者のマスクと手袋着用など万全の体制であることをホームページで周知する。これまでのように、啓発グッズの配布はできないが、街頭ビジョンでの動画など別の形で努力したい。

厚生産業委員会

問 ひとり親世帯へ臨時給付金の案内チラシを送付する際、他の支援策の情報もあわせて案内することはできないか。

答 7月に児童扶養手当現況届の書類を送る際、あわせて周知できないか検討する。

問 自分が受けられる支援策がわからないという声がある。支援策を一元的に把握している部署はあるか。

答 感染症対策本部で統括している。市だけでなく国や都の情報が日々動いており把握が難しい状況だが、市ホームページでは一元的な情報提供ができるよう努めている。

問 第2波に備え、立川市でもPCRセンターを設置できないのか。

答 医師会や医療機関と意見交換した際、現状ではすぐに設置する必要はないとの話があったが、第2波、第3波への対応としてPCRセンター設置に向け話は続けていきたい。

問 新規感染者が出たときの詳細の情報は、どこまで市に来るのか。

答 発生状況の情報は、都が一元的に管理している。市には、感染者数の情報のみが流れてくる。

問 高齢者のつどいが中止となったが、代替の事業の検討は。

答 高齢者のつどいは、来年度に向けて何かよい開催方法がないか検討したい。今年度は文化的な催しへの補助も検討したが、リスクを考慮し補助という判断には至らなかった。



環境建設委員会

問 自転車等駐車場について、学生の定期利用が2か月延長となるが、学生以外の方も対象にできないか。

答 市民全般には独自給付等を行っているので、駐輪場運営の中では、市内学生定期を有する方を支援するとした。

文教委員会

問 小学校が長期の休みとなったため、児童が休み明けに適應できるか心配である。市での対策は。

答 安心して通学できるよう、5月はガイダンス日を設け週1日の登校、6月からは分散登校を実施した。

問 受験を控える中学3年生には手厚い対応が必要ではないか。

答 夏休みの短縮等により、未履修等の不利益が出ないような教育課程の修正は可能との報告を、各校から受けている。

問 学校により情報発信の内容が異なり、保護者の不安につながった。市全体の取り組みについては、教育委員会としての発信が必要ではないか。

答 今回、情報の統一の必要性を痛感した。現在は、情報発信の文面を校長会等で周知するようにしている。

問 経済的な理由で教育を受けられなくなることがないよう、就学援助の拡充が必要ではないか。

答 就学援助の申請期間を1か月延長したほか、今回就学援助が非認定となった人には、減収があったら再度申請するよう案内した。

問 休校中の学習カリキュラムがしっかり組まれていた。反応は。

答 各校のよい取り組みを校長会等で共有し市全体に広げた。保護者からは、「子どもたちだけでは難しかった」、「有効に活用できた」などの声があった。